

2023年4月7日

各 位

会 社 名 レオス・キャピタルワークス株式会社
代 表 者 名 代表取締役 会長兼社長 藤 野 英 人
(コード番号: 7330 東証グロース)
問 い 合 わ せ 先 常務取締役管理本部長 岩 田 次 郎
TEL. 03-6311-6799

募集株式の払込金額及びブックビルディングの仮条件決定のお知らせ

2023年3月22日開催の当社取締役会において決議いたしました募集株式発行等につきましては、募集株式の払込金額等が未定でありましたが、2023年4月7日開催の当社取締役会において、下記のとおり決定いたしましたので、お知らせ申し上げます。

なお、当該払込金額は、後日ブックビルディング方式により決定する予定の発行価格及び引受人より当社に支払われる金額（引受価額）とは異なりますのでご注意ください。

記

1. 公募による募集株式発行の件

- (1) 募集株式の払込金額 1株につき 金 935円
(ただし、引受価額が募集株式の払込金額を下回る場合は、本募集株式発行を中止するものとする。)
- (2) 払込金額の総額 334,449,500円
- (3) 仮 条 件 1株につき金 1,100円から金 1,300円

2. 指定販売先への売付け（親引け）

当社が引受人に対し、売付けることを要請している指定販売先（親引け予定先）の状況等について以下のとおりお知らせ申し上げます。

(1) 親引け予定先の概要

① 名称	レオス・キャピタルワークス従業員持株会	
② 本店所在地	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号	
③ 代表者の役職・氏名	理事長 五十嵐 毅	
④ 当社との関係	資本関係	親引け予定先が保有している当社の株式の数：100株
	人的関係	該当事項ありません。
	取引関係	該当事項ありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項ありません。

ご注意： この文書は、当社新株式発行及び株式売出し等に関する取締役会決議について一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。2023年3月22日及び2023年4月7日開催の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出し届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

なお、「新株式発行並びに株式売出し届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。

また、この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

(2) 親引け予定先の選定理由

当社従業員の福利厚生等を目的として当社従業員持株会を親引け予定先として選定しました。

(3) 親引けしようとする株券等の数

181,000株を上限として、公募増資等の価格等とあわせて2023年4月17日に決定する予定であります。

(4) 親引け先の株券等の保有方針

長期的に保有する方針であります。

(5) 親引け予定先における払込みに要する資金等の状況

当社は、払込に要する資金について、当社従業員持株会における積立て資金の存在を確認しております。

(6) 親引け予定先の実態

当社の従業員等で構成する従業員持株会であります。

(7) 親引けに係る株券等の譲渡制限

日本証券業協会の定める「株券等の募集等の引受け等に係る顧客への配分に関する規則」第2条第2項に基づき、当社が指定する販売先への売付け（親引け）として、共同主幹事会社では親引け予定先から売付ける株式数を対象として、上場日（株式受渡期日。当日を含む）後180日目（2023年10月21日）までの期間（以下、「本確約期間」という。）継続して所有すること等の確約を書面により取り付けます。本確約期間終了後には売却等が可能となりますが、当該取引が行われた場合には、当社普通株式の市場価格に影響が及ぶ可能性があります。共同主幹事会社は本確約期間中であっても、その裁量で当該合意の内容を全部若しくは一部につき解除できる権限を有しております。

(8) 発行条件に関する事項

発行条件は、仮条件等における需要状況等を勘案した上で決定する募集株式発行等の発行条件と同一とすることから、親引け予定先に対して特に有利な条件ではないと考えております。

(9) 親引け後の大株主の状況

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）	公募による募集株式発行及び引受人の買取引受による売出し後の所有株式数(株)	公募による募集株式発行及び引受人の買取引受による売出し後の株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
SBIファイナンシャルサービスズ株	東京都港区六本木一丁目6番1号	6,161,700	47.80	6,049,900	45.67

ご注意： この文書は、当社新株式発行及び株式売出し等に関する取締役会決議について一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。2023年3月22日及び2023年4月7日開催の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出し届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。
なお、「新株式発行並びに株式売出し届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。
また、この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

株式会社					
遠藤 昭二	千葉県千葉市稲毛区	1,427,300	11.07	1,427,300	10.77
藤野 英人	神奈川県逗子市	540,000	4.19	540,000	4.08
湯浅 光裕	東京都中野区	420,500	3.26	420,500	3.17
株式会社 I S ホールディングス	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号	3,051,000	23.67	303,100	2.29
レオス・キャピタルワークス従業員持株会	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号	100	0.00	181,100	1.37
遠藤 美樹	東京都港区	180,000	1.40	180,000	1.36
株式会社 3A	千葉県千葉市稲毛区稲毛東一丁目18-17	179,500	1.39	179,500	1.35
五十嵐 毅	神奈川県川崎市宮前区	81,200 (81,200)	0.63 (0.63)	81,200 (81,200)	0.61 (0.61)
渡邊 庄太	東京都豊島区	71,000 (71,000)	0.55 (0.55)	71,000 (71,000)	0.54 (0.54)
計	—	12,112,300 (152,200)	93.97 (1.18)	9,433,600 (152,200)	71.21 (1.15)

- (注) 1. 所有株式数及び株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合は、2023年3月22日現在のものです。
2. 公募による募集株式発行及び引受人の買取引受による売出し後の所有株式数並びに公募による募集株式発行及び引受人の買取引受による売出し後の株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合は、2023年3月22日現在の所有株式数及び株式（自己株式を除く。）の総数に、公募による募集株式発行、引受人の買取引受による売出し及び親引け（レオス・キャピタルワークス従業員持株会 181,000 株を上限として算出）を勘案した場合の株式数及び割合になります。
3. 株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。
4. () 内は、新株予約権による潜在株式数及びその割合であり、内数であります。

(10) 株式併合等の予定の有無及び内容
該当事項ありません。

(11) その他参考となる事項
該当事項ありません。

ご注意： この文書は、当社新株式発行及び株式売出し等に関する取締役会決議について一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。2023年3月22日及び2023年4月7日開催の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出し届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

なお、「新株式発行並びに株式売出し届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。

また、この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

[ご参考]

公募による募集株式発行及び株式売出しの概要

1. 募集株式数及び売出株式数
募集株式数 当社普通株式 357,700株
売出株式数 ①引受人の買取引受による売出し分
当社普通株式 2,859,700株
②オーバーアロットメントによる売出し分(*)
当社普通株式 上限482,600株
2. 需要の申告期間 2023年4月10日(月曜日)から
2023年4月14日(金曜日)まで
3. 価格決定日 2023年4月17日(月曜日)
(発行価格及び売出価格は、募集株式の払込金額以上の価格で、
仮条件に基づいて需要状況を勘案した上で決定します。)
4. 申込期間 2023年4月18日(火曜日)から
2023年4月21日(金曜日)まで
5. 払込期日 2023年4月24日(月曜日)
6. 株式受渡期日 2023年4月25日(火曜日)
7. 仮条件決定の理由 仮条件は、当社の事業内容、経営成績及び財政状態、当社と事業内容等の類似性が高い上場会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見及び需要見通し、現在の株式市場の状況、最近の新規上場株の株式市場における評価並びに上場日までの期間における価格変動リスク等を総合的に検討して決定いたしました。

(注) 上記1に記載の引受人の買取引受による売出しに係る売出株式のうち一部が、引受人の関係会社等を通じて、欧州及びアジアを中心とする海外市場(ただし、米国及びカナダを除く。)の海外投資家に対して販売されることがあります。

(*)オーバーアロットメントによる売出しについて

オーバーアロットメントによる売出しは、投資家の需要状況を勘案し、大和証券株式会社が追加的に行う売出しであります。したがって、オーバーアロットメントによる売出しの売出株式数は上限株式数を示したものであり、需要状況により減少し、又は全く行わない場合があります。オーバーアロットメントによる売出しの対象となる当社普通株式は、オーバーアロットメントによる売出しのために、大和証券株式会社が当社株主から借受ける株式であります。

これに関連して、大和証券株式会社は、オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数を上限と

ご注意： この文書は、当社新株式発行及び株式売出し等に関する取締役会決議について一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。2023年3月22日及び2023年4月7日開催の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。
なお、「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。
また、この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

して、当社普通株式を引受価額と同一の価格で当社株主より追加的に取得する権利（以下、「グリーンシューオプション」という。）を、2023年5月19日を行使期限として当社株主から付与される予定であります。

大和証券株式会社は、上場日（2023年4月25日）から2023年5月19日までの期間（以下、「シンジケートカバー取引期間」という。）、オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数を上限とし、当社株主から借受けている株式の返還に充当するために、株式会社東京証券取引所において当社普通株式の買付け（以下、「シンジケートカバー取引」という。）を行う場合があります。

なお、大和証券株式会社は、シンジケートカバー取引により取得した株式数については、グリーンシューオプションを行使しない予定であります。また、シンジケートカバー取引期間内においても、大和証券株式会社は、株式会社SBI証券と協議の上、シンジケートカバー取引を全く行わないか、又は買付けた株式数が上限株式数に達しなくともシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

以 上

ご注意： この文書は、当社新株式発行及び株式売出し等に関する取締役会決議について一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。2023年3月22日及び2023年4月7日開催の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出し届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

なお、「新株式発行並びに株式売出し届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。

また、この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。